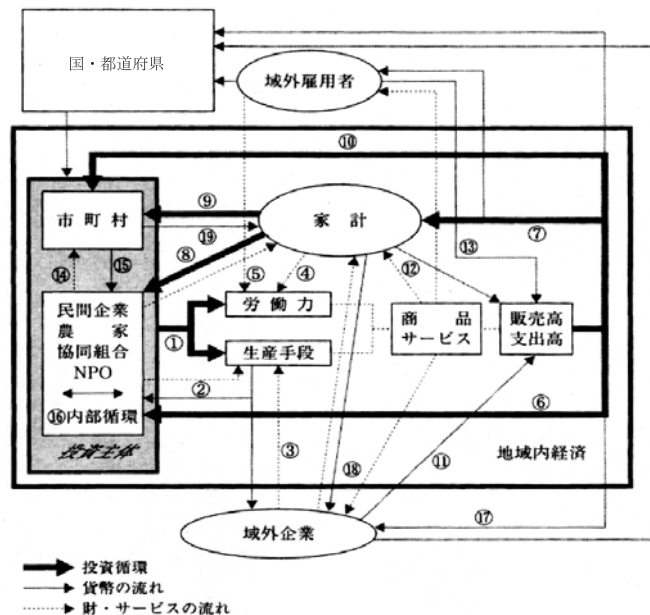


岡田氏も安東氏と同様の見解に立ち、従来型の地域開発政策を、①「従来型の地域開発政策は、あくまでも、その時代のリーディング産業を育成するための立地政策であり、その地域の総体としての発展、とりわけ住民の生活の向上や自然環境や歴史環境の保全をめざすもの」ではなく、「したがって、産業の交替が急ピッチですすむにつれて、これらに依拠した地域は不況地域に転落」せざるを得なかったこと、②「実際には（産業開発による地元企業への）トリックルダウン効果は少なく、むしろ、公害や財政赤字が地元に残る構造が生み出され、当該地域経済の持続的発展に結びつくことがほとんどなかったこと」、③従来型の地域開発が「地域経済の持続的発展につながらなかった原因は、それらの投資の仕方と資金・所得の循環のあり方に求められる」こと、すなわち、公共投資は「一過性の投資であり、それ自体が利益を生み出して、自動的に再投資の循環が始まる」ことはなく、「企業誘致についても、地元から一定の労働力を調達するものの、原材料や部品、サービスについては、多国籍大企業であればあるほど、地元よりも系列企業から調達する場合が多くな

り」、「稼ぎ出した企業収益の多くが、やはり東京を中心とする大都市に立地する本社に還流する」ことになってしまうという3点から批判している（注7）。

そのうえで「地域経済が持続的に発展するということは、毎年、その地域でまとまった投資がなされること」という経済原則に立ち返り、その実現のためには「その地域において、地域内で繰り返し再投資する力＝地域内再投資力をいかに作りだすかが決定的に重要である」と結論づける。その概念図は図2のように示される。そこでは「毎年、あるまとまったお金を地域内に投資することにより、そこで雇用や原材料・部品・サービスの調達を繰り返し、地域内の労働者や農家、商工業者の生産と生活を維持・拡大する力が備われば、住民一人ひとりの生活がなりたち、地域経済の持続的発展が可能となる」姿が描かれている。そして、誘致企業と地元農産物等加工販売事業所の立地確率と雇用効果の違いの検討を踏まえたうえで、「他力本願的な開発ではなく、地元根付いた再投資主体を自ら意識的に形成することによって、地域に仕事と所得を生み出す方が、はるかに地域の持続的発展

図2 地域内再投資力の概念図



出所: 岡田知弘『地域づくりの経済学入門』自治体研究社、141頁より引用